

## 【G7農相会合対抗アクション声明】

宮崎からの呼びかけ：

### 食と農の危機の打開は家族農業によるアグロエコロジーで

2023年4月23日

G7農相会合に市民・農民の声を届けるアクションデー参加者一同

食と農の危機が深刻化する中、わたしたち日本の市民・農民は4月23日、G7農相会合が開かれる宮崎市内とオンラインを結び、対抗アクションを行い、危機をもたらした要因を取り除き、家族農業とアグロエコロジーからなる真の解決策を提示するよう求めました。

---

気候危機、エネルギー危機、生物多様性の危機、新型コロナ危機、ウクライナ危機、食と農の危機……。わたしたちはいま多くの危機が重なり合う多重危機の時代に生きています。とりわけ、食料危機は「第二次大戦後最悪」と言われ、重度または中程度の食料不安の人口は23億人（29%）に達します。急性食料不安の数は新型コロナ前が1億3500万人だったのが、コロナ後は2億7600万人に急増、ウクライナ危機後は3億2300万人にさらに増大するなど、わたしたちの社会の基盤を揺るがしかねない事態にあります。

#### 工業型農業と新自由主義グローバリズム

重要なのは、現在の食料制度を支配している工業型農業とそこで作られた農産物を運ぶためのグローバル・サプライ・チェーンからなる食と農の新自由主義グローバリズムが、多重危機の主要因を構成していることです。G7はいまだ危機の原因となっている自由貿易主義を追求していますが、その母体となっているWTO（世界貿易機関）による食料貿易の支配を終わらせる必要があります。例えば、気候危機を引き起こす人為的温室効果ガス排出の最大37%が食料システムからの排出です。農林漁業が陸や海の生物多様性喪失の主な要因となり、森林伐採と大規模単一栽培が野生のウイルスを拡散させる役割を果たしています。

#### 食と農の危機が一体的に進む日本

日本では、食料危機と農業危機が一体的に進んでいます。農業経営体数は2005年まで200万戸を超えていたのが、昨年100万戸を切り、農地は20年間で50万ha近く減少しました。開催地の宮崎県でも3.5万戸から2万戸まで減少しています。日本の食料自給率は38%です。特に、輸入飼料依存や大規模化・工業的飼養を政策的に押し付けられた畜産・酪農は飼料や資材、エネルギーの高騰で最も打撃を受け、離農・廃業が雪崩をうって進んでいます。肉用牛やブロイラーの生産量が多い宮崎県でも畜産農家が大きな打撃を受けています。

#### 家族農業とアグロエコロジー

一方、食と農の仕組みを変えれば、SDGsが求める誰一人取り残さない持続可能社会への

接近が可能です。そのカギが、家族農業とアグロエコロジーです。

国連は2018年に国連「農民の権利宣言」を採択し、2019年から2028年を「家族農業の10年」に定め、持続可能な食と農の仕組みづくりであるアグロエコロジーを主に担う小規模・家族農業を支援していくことを打ち出しました。

### 逆行するG7農相会合

G7農相会合は、世界の食料危機への懸念を共有しているかのように振る舞いをしながら、実際には逆行しています。人々の危機感を利用し、アグリビジネスが、巨大デジタル企業と結び、▼農法や農地、天候などの情報をビッグデータとして占有、▼ゲノム編集など新しい遺伝子組み換え技術や合成食品の推進、▼食料生産をハイテク化して農民を追い出し、土地や種子を収奪する、ことなどを企ててきました。この企ては、2021年の国連食料システムサミット（WFS）と市民社会の対抗行動を通じて浮き彫りになりました。日本政府の「みどりの食料システム戦略」もWFSに歩調を合わせたものであり、G7農相会合もこの枠組みを踏襲しています。

### わたしたちの提案

わたしたちは、(G7農業会合で合意された)新自由主義グローバリズムの推進も、アグリビジネスとデジタル企業による食・農支配の企ても拒否し、家族農業によるアグロエコロジーこそ、食と農の危機をはじめとする多重危機を打開するカギだと考えます。

アグロエコロジーは次の4つの特徴を持ちます。

1. **生態系を活用した農業**：農薬や化学肥料など外部からの投入を減らし、土中の微生物など地域ごとの多様な生態系を活用した農業
2. **循環型地域づくり**：産直や地元の市場、業者、店などを活かし、資源の域内循環に根ざした地域づくり
3. **多様性ある公正な社会づくり**：ジェンダー平等が実現する多様性ある公正な社会づくり
4. **民主的でボトムアップな意思決定**：教え合い・学び合いなど、水平的関係やボトムアップの重視

アグロエコロジーを進めるためには、それを中心的に担う家族農業者が安心して農業を行える環境を整えることが不可欠です。そのためには、農産物の価格保障や所得補償、何よりも家族農業を長年痛めつけてきた食と農の新自由主義グローバリズムを転換することが求められます。そこに公共調達を国産・地場産・有機農産物に転換することなど、新たな政策が加わり、着実に前進させることができます。

わたしたちはG7に参加する国々が新自由主義グローバリズムの枠内の現在の食と農の仕組みを変えることに真剣に向き合うことを強く求めます。

**食と農の危機打開のため、家族農業によるアグロエコロジーの推進を！**